

日本共産党 財源問題で2つの提案

東日本大震災は、地震・津波に原発災害が加わる未曾有の大災害。日本共産党は、「地震・津波災害からの復興」「原発災害対策」の財源それぞれを確保する方策を提案しました。

復興対策 大企業にばらまきやめ 浪費にメス

●規模は巨額 古い枠組み、聖域なく見直す

未曾有の大災害からの復興の財源規模は、あらかじめ予想ができないほど巨額になるのは確実です。すべての被災者の生活と生業支援、地域社会の再建とい

う大仕事は、小手先では到底なしとげられません。古い政治の枠組みを聖域なく見直し、大胆に財源を確保する姿勢が強く求められます。

●10年で20兆円以上確保 庶民増税必要ない

地震・津波災害からの復興には、歳出の浪費にメスを入れ、大企業と大資産家への減税ばらまきをやめれば10年間で20兆円以上の財源が生まれます。一部をあてれば、庶民増税なしに復興財源を確保できます。

歳出の浪費にメス	
●不要不急の大型公共事業の中止	
●「思いやり予算」など米軍関連経費の中止	…年3000億円
●政党助成金の中止	…年320億円
	→10年間で3兆3000億円
大企業・大金持ちへの減税ばらまきの中止	
●法人税減税の中止	…年1兆2000億円
●証券優遇税制をやめ本則の20%に戻す	…年5000億円
	→10年間で17兆円

欧米 富裕層に増税打ち出す

アメリカ、ヨーロッパでは財政危機打開の財源として、富裕層や大企業経営者が「われらに課税せよ」と声をあげ、政府も富裕層増税へ動いています。

オバマ米大統領は富裕層を中心に10年間で100兆円を超える増税を提案し、イタリア、フランス、ポルトガル政府も富裕層増税を打ち出しています。日本は世界に恥ずかしい大金持ち優遇をやめるべきです。



原発積立金の残高 4.8 兆円	
使用済み核燃料再処理等積立金	2兆3574億円
高レベル放射性廃棄物最終処分積立金	8375億円
原子力発電施設解体引当金	1兆5931億円

原発災害対策 再処理計画やめ「基金」を創設

志位委員長が提案した原発災害対策の財源。電力業界の積立金（すでに4.8兆円）を、新たに創設する賠償・除染のための「基金」に移そうというものです。積立金は消費者が払う電気料金から徴収されています。積立の目的である「核燃料サイクル計画」は、使用済み核燃料を再処理して取り出したプルトニウムを利用するもの。プルトニウムは強い発がん性を持つなど、それ自体が危険な計画です。そのうえ、破たんは明瞭。中止すべきものです。

メディアも注目

提案にはメディアもいっせいに注目しました。「除染・賠償に原発予算 首相が転用検討を表明」「国民負担の軽減」（「毎日」）／「原発予算 賠償に転用も 首相が見直し検討」（「東京」）／「原発関連予算を転用 除染・賠償財源に」（「産経」）

復興財源 みんなで負担というけれど

庶民には8兆円増税 大企業には11兆円減税

政府は復興財源のうち、11.2兆円を所得税と法人税などの臨時増税でまかなうとしています。しかし法人税「増税」の実態は、4.5%減税（国税分）したうえで、その範囲内で付加税を3年に限って課すもの。10年間で大企業は差し引き11.6兆円もの減税、庶民は8.8兆円の増税になります。大企業は3年たったさらに大減税。あまりに不公平です。

政府・与党の「復興増税」10年間の増減税案

増税	
サラリーマン、自営業者への増税＝約8.8兆円	
所得税増税	5.5兆円
所得控除などの見直し	0.9兆円
個人住民税均等割引き上げ	0.2兆円
たばこ増税	2.2兆円
減税	
大企業むけ法人税の実質減税＝約11.6兆円	
（課税ベースの拡大をすべて実施したとき＝5.6兆円減税）	

※財務省資料から日本共産党・大門実紀史参院議員事務所作成